

令和3年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(子ども・子育て本部)

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考												
	035 子ども・子育て本部	2,999,154,379	2,999,148,984			5,395													
	010 子ども・子育て本部	1,467,313	1,456,039			11,274													
①	01-95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	299,602	302,532			2,930	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">27年度</td> <td style="width: 15%;">28年度</td> <td style="width: 15%;">29年度</td> <td style="width: 15%;">30年度</td> <td style="width: 15%;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(232,097) (260,787</td> <td>(274,450) (304,099</td> <td>(267,512) (294,012</td> <td>(275,281) (293,113</td> <td>(269,531) (285,334</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(232,097) (260,787	(274,450) (304,099	(267,512) (294,012	(275,281) (293,113	(269,531) (285,334
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度														
予 算 額	(232,097) (260,787	(274,450) (304,099	(267,512) (294,012	(275,281) (293,113	(269,531) (285,334														
	001 既定定員に伴う経費						(既定定員)												
	001 人 件 費	246,629	235,363			11,266	指定職 2人 行政職(一) 23人 合 計 25人												
	95016-2111-02-0000 職員基本給	148,020	140,140			7,880													
	02-0100 職員俸給	119,954	114,179			5,775													
	02-0200 扶養手当	2,833	2,370			463													
	02-0300 地域手当	25,233	23,591			1,642													
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	79,789	76,403			3,386													
	03-0100 管理職手当	3,375	1,406			1,969													
	03-0300 通勤手当	3,760	3,633			127													
	03-0700 期末手当	34,377	33,792			585													
	03-0800 勤勉手当	26,861	26,156			705													
	03-1100 住居手当	4,704	4,704			0													
	03-1300 管理職員特別勤務手当	56	56			0													
	03-1900 本府省業務調整手当	6,656	6,656			0													
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	18,820	18,820			0													
	003 定員合理化に伴う経費						(定員合理化分)												
	001 人 件 費	0	5,818			5,818	行政職(一) 3G 12箇月 1人												
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	3,715			3,715													
	02-0100 職員俸給	0	2,778			2,778													
	02-0200 扶養手当	0	318			318													
	02-0300 地域手当	0	619			619													
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,447			1,447													
	03-0100 管理職手当	0	0			0													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	0	330		330	
	03-0700 期 末 手 当	0	547		547	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	360		360	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	210		210	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	656		656	
006	増 員 要 求 に 伴 う 経 費					(定 員 合 理 化 分) 行政職 (一) 6 G 12箇月 1人 行政職 (一) 4 G 12箇月 1人
001	人 件 費	0	14,627		14,627	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	9,164		9,164	
	02-0100 職 員 俸 給	0	7,000		7,000	
	02-0200 扶 養 手 当	0	636		636	
	02-0300 地 域 手 当	0	1,528		1,528	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	3,811		3,811	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	660		660	
	03-0700 期 末 手 当	0	1,441		1,441	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	975		975	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	735		735	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	1,652		1,652	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
011	一般行政共通経費											
001	一般行政共通経費	52,973	58,360		5,387		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							(56,088)	(55,314)	(50,426)	(48,686)	(47,685)	
							58,981	57,824	53,428	49,847	49,256	
							(要求要旨) 子ども・子育て本部に係る一般行政に必要な経費					
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	13,895	13,895		0	1	政策企画調整官(室長クラス)			4,211(4,211)	
							給与	1人 12月 21日	@15,400	3,881(3,881)	
							通勤手当	1人 12月	@27,500	330(330)	
						2	上席政策調査員			9,684(9,684)	
							給与	3人 12月 21日	@11,500	8,694(8,694)	
							通勤手当	3人 12月	@27,500	990(990)	
							計			13,895(13,895)	
95089-2111-05-2100	児童手当	1,680	1,680		0							
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,599	1,599		0		大臣等海外出張旅費	1回	@1,599,165	1,599(1,599)	
95016-2123-09-1010	庁費	35,799	41,186		5,387	1	備品費					
							備品更新経費	@1,553,600	1.10	1,709(1,709)	
						2	消耗品費			4,309(3,231)	
							(1) コピー用紙			1,063(848)	
							A 4	(550) (1,375) 660箱 @1,425	1.10	1,035(832)	
							A 3	(9) (1,665) 15箱 @1,710	1.10	28(16)	
							(2) プリントターナー	(6) (1,665) 12本 @38,800	1.10	512(256)	
							(3) 事務用品	(54,000) (1,665) 12月 @100,000	1.10	1,320(713)	
							(4) 定期刊行物	12月 @55,000	1.10	726(726)	
							(5) 図書類	12月 @40,100	1.10	529(529)	
							(6) 予算・決算書等関係	@159,000		159(159)	
							3. 通信運搬費			1,200(1,200)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 郵便料 12月 @90,000 1,080(1,080)
						(2) ICカード乗車券 1枚 12月 @10,000 120(120)
						4. 借料及び損料 5,137(5,356)
						(1) コピー機借料(国庫債務負担行為分)新規議決分
						一式 @144,000 1.10 158(0)
						令和3年度議決分国庫債務負担行為の内訳 事項:事務機器借入れ
						限度額 3年度 4年度 5年度
						議決額 474 158 158 158
						(2) コピー機借料(国庫債務負担行為分)過去議決分
						(12,000)
						一式 @ 1.10 0(13)
						平成30年度議決分国庫債務負担行為の内訳 事項:事務機器借入れ
						限度額 30年度 元年度 2年度
						議決額 468 156 156 156
						契約額(当初) 39 13 13 13
						国債を要しなかった額 429
						消費増税による増額
						限度額 元年度 2年度
						議決額 2 1 1
						支出額 2 1 1
						国債を要しなかった額 0
						(3) 自動車借料 46回 12月 (8,800) @8,200 1.10 4,979(5,343)
						5. 賃金 22,985(18,478)
						(1) 期間業務職員(3年目) (1) (3,948,066) 3人 @4,055,538 12,167(3,948)
						(2) 期間業務職員(2年目) (2) (3,854,214) 1人 @3,926,771 3,927(7,708)
						(3) 期間業務職員(新規雇用)
						(3,411,060) 2人 @3,445,655 6,891(6,822)
						6. 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						(1) 期間業務職員(新規雇用) (502,930) 2人 @504,336 1,009(1,006)
						7. 子ども・子育て拠出金
						(1) 期間業務職員(新規雇用) (11,859) 2人 @12,603 25(24)
						8. 雑役務費 4,605(4,605)
						(1) コピー機保守点検料 3台 12月 @92,000 1.10 3,643(3,643)
						(2) NHK受信料 3台 @12,660 38(38)
						(3) iJAMP利用料 12月 @70,000 1.10 924(924)
						9. 職員厚生経費 207(190)
						(1) 職員 (28) (5,229) 25人 @6,061 1.10 167(161)
						(2) 期間業務職員 (5) (5,229) 6人 @6,061 1.10 40(29)
						計 41,186(35,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
2	05-95 子ども・子育て支援に必要な経費	1,167,711	1,153,507			14,204	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (3,871,709) (281,514	(5,792,221) (761,946	(2,848,607) (850,366	(2,855,568) (1,255,851	(2,332,390) (1,182,513	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(100,090) 100,090</td> <td>(93,040) 93,040</td> <td>(81,902) 81,902</td> <td>(63,441) 63,441</td> <td>(51,109) 51,109</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(100,090) 100,090	(93,040) 93,040	(81,902) 81,902	(63,441) 63,441	(51,109) 51,109
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(100,090) 100,090	(93,040) 93,040	(81,902) 81,902	(63,441) 63,441	(51,109) 51,109													
005	子ども・子育て支援新制度理解促進経費																	
001	子ども・子育て新制度理解促進経費	52,690	52,227		463	<p>(要求要旨) 子ども・子育て支援新制度に係る国民の理解促進を図るために必要な経費</p> <p>子ども・子育て支援新制度理解促進経費 52,227 (52,690)</p> <p>(1)子ども・子育て支援新制度説明会開催経費 3,972 (3,973)</p> <p>(2)子ども・子育て支援新制度広報啓発経費 48,255 (48,717)</p> <p>計 52,227 (52,690)</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	10,000	10,000		0	<p>子ども・子育て支援新制度理解促進経費</p> <p>(2)子ども・子育て支援新制度広報啓発経費 10,000 (10,000)</p> <p>子ども・子育て支援新制度先進事例調査</p> <p>1回 @5,000,000 5,000 (5,000)</p> <p>効果的な広報展開を図るための調査分析</p> <p>1回 @5,000,000 5,000 (5,000)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,973	3,972		1	<p>子ども・子育て支援新制度理解促進経費</p> <p>(1)子ども・子育て新制度説明会開催経費 3,972 (3,973)</p> <p>i)説明会(地方)</p> <p>大会出席(全国平均1泊2日)</p> <p>政務官 1回 1人 (67,170) @67,160 67 (67)</p> <p>秘書官 1回 1人 (62,670) @62,660 63 (63)</p> <p>10~7級 1回 1人 (50,530) @50,520 51 (51)</p> <p>ii)地方自治体説明会出席旅費 3,791 (3,792)</p> <p>10~7級(全国平均1泊2日)</p> <p>37道府県 1人 (50,530) @50,520 1,869 (1,870)</p> <p>10~7級(ブロック日帰り)</p> <p>5県 1人 @15,880 79 (79)</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日)</p> <p>37道府県 1人 (47,730) @47,720 1,766 (1,766)</p> <p>6~3級(ブロック日帰り)</p> <p>5県 1人 @15,480 77 (77)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,940	1,940		0	子ども・子育て支援新制度理解促進経費												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発経費 子ども・子育て支援新制度先進事例調査 委員調査旅費 1,940(1,940) 10～7級(全国平均1泊2日) (50,530) 14箇所 1人 @50,520 707(707) 10～7級(ブロック日帰り) 18箇所 1人 @15,880 286(286) 6～3級(全国平均1泊2日) (47,730) 14箇所 1人 @47,720 668(668) 6～3級(ブロック日帰り) 18箇所 1人 @15,480 279(279)
	95016-2123-09-1010 庁 費	36,777	36,315		462	子ども・子育て支援新制度理解促進経費 (2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発経費 36,315(36,777) 多様な媒体による情報発信 雑役務費 24,615(36,777) 育児雑誌・情報サイト等タイアップ広告掲載費・製作費(3媒体) 6,270(6,270) ビジネス系雑誌・情報サイト等タイアップ広告掲載費・製作費(2媒体) 4,180(4,180) インターネット広告(SNS・HPバナー)掲載費作成費 14,165(26,327) パンフレットの作成 啓発冊子(新なるほどBOOK) 11,700(0) 雑役務費 デザイン企画料一式(HP掲載データ作成含む) 3,500(0) 印刷製本費 75万部 7,200(0) 通信運搬費 各自治体への送付 1,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	子ども・子育て会議経費	13,690	14,159		469	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (11,306) (10,812) (12,145) (13,284) (13,724) 13,411 13,362 12,509 13,567 13,847 (要求要旨) 子ども・子育て会議及び部会の運営に必要な経費
95016-2111-05-0200	委員手当	6,738	6,738		0	委員長 273(273) (本会議) 1人 4回 @22,700 91(91) (部会) 1人 8回 @22,700 182(182) 委員 5,332(5,332) (本会議) 24人 4回 @19,600 1,882(1,882) (部会) 22人 8回 @19,600 3,450(3,450) 専門委員(部会) 8人 8回 @17,700 1,133(1,133) 計 6,738(6,738)
95016-2129-06-0110	諸謝金	556	930		374	事務委囑謝金 収録及び動画コンテンツ制作等 930(556) 子ども・子育て会議本会議 一式 4回 (38,000) @65,000 1.10 286(167) 部会 一式 8回 (38,000) @65,000 1.10 572(334) 初回費用 1回 (50,000) @65,000 1.10 72(55)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,957	1,957		0	1. 子ども・子育て本会議 836(836) 10～7級相当 全国1泊2日 (50,530) 7人 2回 @50,520 707(707) 10～7級相当 ブロック内日帰り 3人 2回 @15,880 95(95) 10～7級相当 県内日帰り (2,460) 7人 2回 @2,450 34(34) 2. 部会 1,121(1,121) 10～7級相当 全国1泊2日 (50,530) 2人 8回 @50,520 808(808)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級相当 ブロック内日帰り 2人 8回 @15,880 254(254)
						10～7級相当 県内日帰り (2,460) 3人 8回 @2,450 59(59)
						計 1,957(1,957)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,439	4,534		95	会議費 52(52)
						子ども・子育て会議本会議 25人 4回 @150 15(15)
						部会 31人 8回 @150 37(37)
						賃金
						期間業務職員 1人 (3,854,214) @3,926,771 3,927(3,854)
						職員厚生経費
						期間業務職員 1人 (5,229) @6,061 6(5)
						雑役務費
						速記料 549(528)
						子ども・子育て会議本会議 2時間 4回 (20,000) @20,800 1.10 183(176)
						部会 2時間 8回 (20,000) @20,800 1.10 366(352)
						計 4,534(4,439)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	教育・保育施設等事故検 討会経費	2,579	2,573		6	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (0) (2,580) (2,232) (3,282) (2,992) 0 2,580 2,232 3,282 2,992</p> <p>(要求要旨) 教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議を実施するために必要な経費</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	632	632		0	<p>教育・保育施設等有識者会議経費</p> <p>出席謝金 2時間 6人 4回 @7,900 379(379)</p> <p>教育・保育施設等の事故分析WT経費</p> <p>出席謝金 2時間 4人 4回 @7,900 253(253)</p> <p>計 632(632)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	107	107		0	<p>教育・保育施設等有識者会議経費</p> <p>現地視察出張旅費(6~3級相当 全国平均日帰り)</p> <p>(35,730) 2人 1箇所 @35,720 71(71)</p> <p>教育・保育施設等の事故分析WT経費</p> <p>現地視察出張旅費(6~3級相当 全国平均日帰り)</p> <p>(35,730) 1人 1箇所 @35,720 36(36)</p> <p>計 107(107)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,158	1,154		4	<p>教育・保育施設等有識者会議経費</p> <p>(ア)出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り)</p> <p>(36,130) 6人 2回 @36,120 433(434)</p> <p>(イ)現地視察出張旅費(10~7級 全国平均日帰り)</p> <p>(36,130) 6人 2回 @36,120 433(434)</p> <p>教育・保育施設等の事故分析WT経費</p> <p>(ア)出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り)</p> <p>(36,130) 4人 1回 @36,120 144(145)</p> <p>(イ)現地視察出張旅費(10~7級 全国平均日帰り)</p> <p>(36,130) 4人 1回 @36,120 144(145)</p> <p>計 1,154(1,158)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	682	680		2	<p>教育・保育施設等有識者会議経費</p> <p>(1)会議費</p> <p>教育・保育施設等の事故に係る検討会経費</p> <p>6人 4回 @150 4(4)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
030	業務管理体制指導監督経費	1,848	1,848		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(2,426) (2,426)</td> <td>(2,292) (2,292)</td> <td>(2,292) (2,292)</td> <td>(2,004) (2,004)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>業務管理体制指導監督を実施するために必要な経費</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) (0)	(2,426) (2,426)	(2,292) (2,292)	(2,292) (2,292)	(2,004) (2,004)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(0) (0)	(2,426) (2,426)	(2,292) (2,292)	(2,292) (2,292)	(2,004) (2,004)													
	95016-2122-08-2310 監 査 旅 費	969	969		0	<p>業務管理体制指導監督</p> <p>10～7級(ブロック内平均1泊2日)</p> <p>1人 192箇所 / 6 @30,280</p> <p>969(969)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	879	879		0	<p>業務管理体制指導監督</p> <p>6～3級(ブロック内平均1泊2日)</p> <p>1人 192箇所 / 6 @27,480</p> <p>879(879)</p>												
035	経済協力開発機構拠出金経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(6,700) (6,700)</td> <td>(13,000) (13,000)</td> <td>(8,000) (8,000)</td> <td>(5,987) (5,987)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>幼児教育・保育施策に関する調査を実施するために必要な経費</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(-) (-)	(6,700) (6,700)	(13,000) (13,000)	(8,000) (8,000)	(5,987) (5,987)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(-) (-)	(6,700) (6,700)	(13,000) (13,000)	(8,000) (8,000)	(5,987) (5,987)													
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	4,487	4,487		0	<p>幼児教育・保育施策に関する調査に係る経済協力開発機構への拠出金</p> <p>4,487(4,487)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
040	少子化社会対策大綱フォローアップ経費	16,803	16,803	0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (22,295) (19,344) (17,341) (17,182) (19,741) (22,295) (19,344) (17,341) (17,182) (19,741)</p> <p>(要求要旨) 少子化社会対策基本法(平15年法律第133号)及び少子化社会対策大綱に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進・検討するために必要な経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項・項目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>庁費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(中事項)少子化社会対策大綱</td> <td>6,627</td> <td>743</td> <td>1,343</td> <td>8,090</td> <td>16,803</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ経費</td> <td>(6,688)</td> <td>(636)</td> <td>(1,327)</td> <td>(8,152)</td> <td>(16,803)</td> </tr> <tr> <td>(1)少子化社会対策大綱に関する P D C A 検討会の開催</td> <td>2,101</td> <td>743</td> <td>1,343</td> <td>993</td> <td>5,180</td> </tr> <tr> <td>(2)少子化社会対策白書の刊行</td> <td>(2,159)</td> <td>(636)</td> <td>(1,327)</td> <td>(1,055)</td> <td>(5,177)</td> </tr> <tr> <td>(3)少子化社会対策大綱の検証・評価 のための調査研究</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,097</td> <td>7,097</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(7,097)</td> <td>(7,097)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,526</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,526</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,529)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(4,529)</td> </tr> </tbody> </table>	事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計	(中事項)少子化社会対策大綱	6,627	743	1,343	8,090	16,803	フォローアップ経費	(6,688)	(636)	(1,327)	(8,152)	(16,803)	(1)少子化社会対策大綱に関する P D C A 検討会の開催	2,101	743	1,343	993	5,180	(2)少子化社会対策白書の刊行	(2,159)	(636)	(1,327)	(1,055)	(5,177)	(3)少子化社会対策大綱の検証・評価 のための調査研究	0	0	0	7,097	7,097		(0)	(0)	(0)	(7,097)	(7,097)		4,526	0	0	0	4,526		(4,529)	(0)	(0)	(0)	(4,529)
事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計																																																						
(中事項)少子化社会対策大綱	6,627	743	1,343	8,090	16,803																																																						
フォローアップ経費	(6,688)	(636)	(1,327)	(8,152)	(16,803)																																																						
(1)少子化社会対策大綱に関する P D C A 検討会の開催	2,101	743	1,343	993	5,180																																																						
(2)少子化社会対策白書の刊行	(2,159)	(636)	(1,327)	(1,055)	(5,177)																																																						
(3)少子化社会対策大綱の検証・評価 のための調査研究	0	0	0	7,097	7,097																																																						
	(0)	(0)	(0)	(7,097)	(7,097)																																																						
	4,526	0	0	0	4,526																																																						
	(4,529)	(0)	(0)	(0)	(4,529)																																																						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,688	6,627	61	<p>(1)少子化社会対策大綱に関するP D C A 検討会の開催</p> <p>検討会構成員出席謝金</p> <p>座長(委員手当B中央級) 1人 ⁽⁶⁾7回 @22,700</p> <p>構成員(委員手当B中央級)</p> <p>13人 ⁽⁶⁾7回 @19,600</p> <p>参考人(大学教授級) ⁽³⁾2人 2時間 ⁽³⁾5回 @7,900</p> <p>検討会構成員出席謝金</p> <p>座長(大学学長級) 1人 2時間 ⁽³⁾0回 @11,300</p> <p>構成員(大学教授級) 5人 2時間 ⁽³⁾0回 @7,900</p> <p>参考人(大学教授級) 3人 2時間 ⁽¹⁾0回 @7,900</p> <p>(3)少子化社会対策大綱の検証・評価のための調査研究</p> <p>委嘱謝金</p> <p>計</p>																																																						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	636	743	107	<p>内国旅費</p> <p>(1)少子化社会対策大綱に関するP D C A 検討会の開催</p>																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						先進事例現地調査 743(636)
						指定職、全国平均、日帰り 1人 2箇所 (48,670) @48,660 97(97)
						9～7級、全国平均、日帰り 2人 3箇所 (36,130) @36,120 217(217)
						6～3級、全国平均、日帰り (3) 4人 3箇所 (35,730) @35,720 429(322)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,327	1,343		16	(1) 少子化社会対策大綱に関するP D C A 検討会の開催 検討会構成員出席旅費 1,343(1,327) 座長(10級相当、全国、日帰り) 1,343(1,110) (6) (36,130) 1人 7回 @36,120 253(217) 構成員(10級相当、全国、日帰り) (6) (36,130) 3人 7回 @36,120 759(650) 構成員(10級相当、県内、日帰り) (6) (2,460) 10人 7回 2,450 172(148) 参考人(10級相当、ブロック内、日帰り) (3) 2人 5回 @15,880 159(95) 検討会構成員出席旅費 0(217) 座長(10級相当、全国、日帰り) (3) 1人 0回 @36,130 0(108) 構成員(10級相当、県内、日帰り) (3) 5人 0回 2,460 0(37) 参考人(10級相当、全国、日帰り) (1) 2人 0回 @36,130 0(72)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,152	8,090		62	(1) 少子化社会対策大綱に関するP D C A 検討会の開催 993(1,055) 印刷製本費 734(0) 報告書(概要版)の印刷製本費 1,300部 @105.15 137(0) 報告書(本体版)の印刷製本費 2,185部 @273.25 597(0) 通信運搬費 107(0) 検討会資料(検討会メンバー) 7回 14箇所 @360 35(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大綱（都道府県・指定都市・中核市・報道・有識者等） 200箇所 @360 72(0)
						会議費
						水・茶（ペットボトル） 30人 7回 @115 24(0)
						雑役務費
						テープ起こし 7回 @16,640 1.10 128(0)
						新たな少子化対策大綱のフォローアップ検討会 0(953)
						印刷製本費 0(744)
						報告書（概要版）の印刷製本費 (1,350) (105.20) 0部 @105.15 0(142)
						報告書（本体版）の印刷製本費 (2,200) (273.50) 0部 @273.25 0(602)
						通信運搬費 0(82)
						検討会資料（検討会メンバー） (1) (14) (387) 7回 0箇所 @360 0(5)
						大綱（都道府県・指定都市・中核市・報道・有識者等） (200) (387) 0箇所 @360 0(77)
						会議費
						水・茶（ペットボトル） 30人 (6) (114) 0回 @115 0(21)
						雑役務費
						テープ起こし (6) (16,000) 7回 @ 1.10 0(106)
						少子化社会対策大綱評価検討会 0(102)
						通信運搬費
						検討会報告書（都道府県・指定都市・中核市・有識者等） (108) 0箇所 @387 0(42)
						会議費
						水・茶（ペットボトル） 20人 (3) 0回 @114 0(7)
						雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							テープ起こし (3) 0回 @16,000 1.10 0(53)
							(2) 少子化社会対策白書の刊行 7,097(7,097)
							印刷製本費 6,009(6,009)
							概要版 1,350部 @525.75 710(710)
							本体版 2,260部 @2,103.00 4,753(4,753)
							消費税(1 0 %) 5,463千円 10% 546(546)
							雑役務費
							英訳版作成業務(白書の概要版の英訳)
							120頁 @6,100 1.10 805(805)
							通信運搬費
							梱包・発送業務(3 1 4 箇所) 314カ所 @900 283(283)
							計 8,090(8,152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
042	少子化対策調査研究等経費				<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (46,444) (9,472) (15,524) (16,553) (19,605) 46,444 9,472 15,524 16,553 19,605</p> <p>(要求要旨) 少子化社会対策基本法(平15年法律第133号)及び少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進・検討するための基礎的な調査研究等を実施するために必要な経費</p>																																																																																										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事項・項目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>庁費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(中事項)少子化対策調査研究等経費</td> <td>40,404</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40,404</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(58,020)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(58,020)</td> </tr> <tr> <td>(1) 少子化対策調査研究等経費</td> <td>40,404</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40,404</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(58,020)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(58,020)</td> </tr> <tr> <td>地域少子化対策強化事業の</td> <td>12,064</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12,064</td> </tr> <tr> <td>効果検証と先進事例調査</td> <td>(8,020)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(8,020)</td> </tr> <tr> <td>少子化の要因分析に係る</td> <td>11,986</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,986</td> </tr> <tr> <td>調査研究</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>結婚支援ボランティア等育成モ</td> <td>7,996</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,996</td> </tr> <tr> <td>デルプログラム開発調査</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>子育ての負担感に関する</td> <td>8,358</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,358</td> </tr> <tr> <td>意識調査</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>少子化社会に関する</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国際意識調査</td> <td>(50,000)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(50,000)</td> </tr> </tbody> </table>	事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計	(中事項)少子化対策調査研究等経費	40,404	0	0	0	40,404		(58,020)	(0)	(0)	(0)	(58,020)	(1) 少子化対策調査研究等経費	40,404	0	0	0	40,404		(58,020)	(0)	(0)	(0)	(58,020)	地域少子化対策強化事業の	12,064	0	0	0	12,064	効果検証と先進事例調査	(8,020)	(0)	(0)	(0)	(8,020)	少子化の要因分析に係る	11,986	0	0	0	11,986	調査研究	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	結婚支援ボランティア等育成モ	7,996	0	0	0	7,996	デルプログラム開発調査	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	子育ての負担感に関する	8,358	0	0	0	8,358	意識調査	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	少子化社会に関する	0	0	0	0	0	国際意識調査	(50,000)	(0)	(0)	(0)	(50,000)
事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計																																																																																										
(中事項)少子化対策調査研究等経費	40,404	0	0	0	40,404																																																																																										
	(58,020)	(0)	(0)	(0)	(58,020)																																																																																										
(1) 少子化対策調査研究等経費	40,404	0	0	0	40,404																																																																																										
	(58,020)	(0)	(0)	(0)	(58,020)																																																																																										
地域少子化対策強化事業の	12,064	0	0	0	12,064																																																																																										
効果検証と先進事例調査	(8,020)	(0)	(0)	(0)	(8,020)																																																																																										
少子化の要因分析に係る	11,986	0	0	0	11,986																																																																																										
調査研究	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																																																																										
結婚支援ボランティア等育成モ	7,996	0	0	0	7,996																																																																																										
デルプログラム開発調査	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																																																																										
子育ての負担感に関する	8,358	0	0	0	8,358																																																																																										
意識調査	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																																																																										
少子化社会に関する	0	0	0	0	0																																																																																										
国際意識調査	(50,000)	(0)	(0)	(0)	(50,000)																																																																																										
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	58,020	40,404	17,616	<p>(1) 少子化対策調査研究等経費 40,404(58,020)</p> <p>地域少子化対策強化事業の効果検証と先進事例調査</p> <p>委嘱謝金 12,064(8,020)</p> <p>少子化の要因分析に係る調査研究(新規)</p> <p>委嘱謝金 11,986(0)</p> <p>結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査(新規)</p> <p>委嘱謝金 7,996(0)</p> <p>子育ての負担感に関する意識調査(新規)</p> <p>委嘱謝金 8,358(0)</p> <p>少子化社会に関する国際意識調査(5年に一度の調査)(前年度限りの経費) 0(50,000)</p>																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
045	少子化対策理解促進経費	29,404	38,390		8,986	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(30,945)	(48,541)	(38,704)	(37,287)	(33,849)
							30,945	48,541	38,704	37,287	33,849
						(要求要旨) 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、少子化対策に関する知識の普及を総合的・計画的に推進するとともに、国民の理解促進を図るために必要な経費。					
						事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計
						(中事項)少子化対策理解促進経費	37,528	623	239	0	38,390
							(28,542)	(623)	(239)	(0)	(29,404)
						(1) 「家族の日・家族の週間」連携 推進経費	8,462	204	99	0	8,765
							(6,352)	(204)	(72)	(0)	(6,628)
						家族の日フォーラム運営業務	7,336	204	99	0	7,639
							(5,088)	(204)	(72)	(0)	(5,364)
						家族や地域の大切さに関する 作品コンクール	1,126	0	0	0	1,126
							(1,264)	(0)	(0)	(0)	(1,264)
						(2) さんきゅうパパプロジェクト及び 男性の家事・育児の促進事業経費	10,865	82	33	0	10,980
							(6,843)	(82)	(61)	(0)	(6,986)
						(3) 結婚支援者等による連携会議の 開催経費	6,427	138	107	0	6,672
							(6,287)	(138)	(106)	(0)	(6,531)
						(4) 企業・団体等による結婚支援の 取組推進経費	0	0	0	0	0
							(1,895)	(0)	(0)	(0)	(1,895)
						(5) 子育て支援パスポート事業の 全国共通展開普及啓発事業経費	11,774	199	0	0	11,973
							(5,509)	(199)	(0)	(0)	(5,708)
						(6) 自治体・企業・NPOによる子 育て支援連携事業全国会議開催 経費	0	0	0	0	0
							(1,656)	(0)	(0)	(0)	(1,656)
95016-2129-06-0110	諸謝金	28,542	37,528		8,986	1. 少子化対策理解促進経費					37,528(28,542)
						(1) 「家族の日・家族の週間」連携推進経費					
						委嘱謝金					8,462(6,352)
						(2) さんきゅうパパプロジェクト及び男性の家事・育児の促進事 業経費					
						委嘱謝金					10,865(6,843)
						(3) 結婚支援者等による連携会議の開催経費					
						委嘱謝金					6,427(6,287)
						(4) 企業・団体等による結婚支援の取組推進経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委嘱謝金 0(1,895)
						(5) 子育て支援パスポート事業の全国共通展開普及啓発事業経費
						委嘱謝金 11,774(5,509)
						(6) 自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議開催経費
						委嘱謝金 0(1,656)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	623	623		0	少子化対策理解促進経費 623(623)
						(1) 「家族の日・家族の週間」連携推進経費 204(204)
						指定職(全国平均 日帰り)
						1人 1回 (48,670) @48,660 49(49)
						10～7級(全国平均 日帰り)
						1人 1回 (36,130) @36,120 36(36)
						指定職(ブロック内 日帰り)
						1人 1回 @20,820 21(21)
						10～7級(全国平均 日帰り)
						1人 1回 (36,130) @36,120 36(36)
						6～3級(全国平均 1泊2日)
						1人 1回 (47,730) @47,720 48(48)
						6～3級(県内 日帰り) 1人 2回 (2,360) @2,350 5(5)
						2～1級(県内 日帰り) 2人 2回 (2,235) @2,225 9(9)
						(2) さんきゅうパパプロジェクトの促進事業経費
						イベント出席(県内開催) 82(82)
						指定職(ブロック内 日帰り)
						1人 1回 @20,820 21(21)
						6～3級(ブロック内 日帰り)
						1人 2回 @15,480 31(31)
						2～1級(ブロック内 日帰り)
						1人 2回 @14,980 30(30)
						(3) 結婚支援者等による連携会議の開催経費 138(138)
						指定職(全国平均 日帰り)
						1人 1回 (48,670) @48,660 49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(全国平均 日帰り) (36,130) 1人 1回 @36,120 36(36)
						6～3級(全国平均 日帰り) (35,730) 1人 1箇所 @35,720 36(36)
						6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 1箇所 @15,480 15(15)
						6～3級(県内 日帰り) 1人 1箇所 (2,310) @2,350 2(2)
						(5)子育て支援パスポート事業の全国共通展開普及啓発事業経費 199(199)
						6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 2箇所 @15,480 31(31)
						6～3級(全国平均 日帰り) (35,730) 2人 2箇所 @35,720 143(143)
						10～7級(県内 日帰り) (2,460) 1人 2箇所 @2,450 5(5)
						6～3級(県内 日帰り) 2人 1箇所 (2,360) @2,350 5(5)
						2～1級(ブロック内 日帰り) 1人 1箇所 @14,980 15(15)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	239	239		0	少子化対策理解促進経費 239(239)
						(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費 99(72)
						10～7級(全国平均 1泊2日) (33,530) 1人 1回 @50,520 51(34)
						6～3級(全国平均 1泊2日) (33,530) 1人 1回 @47,720 48(34)
						10～7級(県内 半日) 1人 0箇所 (1) (1,810) @2,125 0(2)
						2～1級(県内 半日) 1人 0箇所 (1) (1,810) @2,125 0(2)
						(2)さんきゅうババプロジェクトの促進事業経費 33(61)
						10～7級(ブロック内 日帰り) (2) (13,280) 1人 1回 @15,880 16(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級（ブロック内 日帰り） (2) (13,280) 1人 1回 @15,480 15(27)
						10～7級（県内 日帰り） 1人 0箇所 (2) (2,460) @2,450 0(5)
						6～3級（県内 日帰り） 1人 1箇所 (2,360) @2,350 2(2)
						(3) 結婚支援者等による連携会議の開催経費 107(106)
						10～7級（全国平均 日帰り） (33,530) 1人 1回 @36,120 36(34)
						6～3級（全国平均 日帰り） 1人 2箇所 (33,530) @35,720 71(67)
						6～3級（県内 日帰り） 1人 0箇所 (2) (2,360) @2,350 0(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	ライフプランニング・キ ャリア形成推進事業経費	4,282	4,282		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (22,554) (20,299) (4,887) (-) (-) (22,554) (20,299) (4,887)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>ライフプランニング・キャリア形成推進の検討を行うための経費。 ライフプランニング・キャリア形成の推進のため、実践的教材の作成・改善を行い、効果的な活用を 図るとともに、体験・交流活動の実行体制の構築推進に取り組む。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,501	2,496		5	<p>ライフプランニング・キャリア形成を推進するための方策の検討</p> <p>委嘱謝金 2,496(2,501)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,781	1,786		5	<p>ライフプランニング・キャリア形成のための教材の効果的な活用に向 けた検討</p> <p>印刷製本費</p> <p>啓発用冊子(平版印刷、A4版(頁物)、カラー50頁)</p> <p>1,800部 @526 1.10 1,041(1,041)</p> <p>通信運搬費(第1種) (1,158) (581) 1,285部 @527 1.10 745(740)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
060	男性の家事・育児への参画促進事業費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(10,000)</td> <td>(6,461)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,461</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(10,000)	(6,461)		-	-	-	-	6,461
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(10,000)	(6,461)																				
	-	-	-	-	6,461																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,565	0			5,565	<p>(要求要旨) 「少子化社会対策大綱」、「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2019」においても、男性が家事・育児への参画促進等が掲げられており、これらに基づき、男性の家事・育児への参画促進のための取組を強化する必要がある。 このため、関係省庁、民間企業・経済団体等との連携を図り、配偶者の出産直後の休暇取得をはじめ、男性の子育て目的の休暇取得の促進を図る理念に賛同する企業を巻き込み、普及促進イベントの開催等を行う。</p> <p>男性の家事・育児への参画促進事業 委嘱謝金 0(5,565)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
063	子育て応援コンソーシアム推進事業経費	19,652	19,645		7	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 () () () () () (21,873) (21,873)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	19,316	19,296		20	(要求要旨) 急速に進む少子化高齢化という国難に直面する中で、子育てを応援する社会的な機運の醸成に社会全体で取り組むことが重要であり、内閣府特命担当大臣（少子化対策）をヘッドとした、各分野の業界団体からなる「子育て応援コンソーシアム」を発足させる。本協議会が司令塔となり、各分野での子育てに配慮した取組の展開、各分野横断的なキャンペーンの実施等を通して、子育てを応援する国民運動を展開するために必要な経費。 子育て応援コンソーシアム推進事業経費 19,296(19,316) 1. 子育て応援コンソーシアム推進事業 委嘱謝金 14,407(14,335) 2. 子育て応援促進キャンペーン開催経費 委嘱謝金 4,889(4,981)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	202	206		4	2. 子育て応援促進キャンペーン開催経費 206(202) 大臣（特別職 全国平均 日帰り） (48,670) 1人 1回 @48,660 49(49) 秘書官（10～7級 全国平均 日帰り） (36,130) 1人 1回 @36,120 36(36) 指定職（全国平均 日帰り） 1人 1回 (48,670) @48,660 49(49) 10～7級（全国平均 日帰り） (33,530) 1人 1回 @36,120 36(34) 6～3級（全国平均 日帰り） 1人 1回 (33,530) @35,720 36(34)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	134	143		9	2. 子育て応援促進キャンペーン開催経費 143(134) 10～7級（全国平均 日帰り） (33,530) 1人 2回 @36,120 72(67) 6～3級（全国平均 日帰り） 1人 2回 (33,530) @35,720 71(67)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	少子化に関する国際連携 の推進	5,826	5,826		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (6,761) 6,761 (要求要旨) 我が国の少子化施策の企画・立案に関して参考とするため、海外事例の収集・分析を行うための経費。 1. 「日中韓少子高齢化セミナー」の開催 2. 少子化に関する国際事例の収集及び政策協議の実施
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,212		1,212	「日中韓少子高齢化セミナー」の開催 事務委嘱謝金 1,212(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,892	4,614		278	(1) 「日中韓少子化及び高齢化セミナー」への参加 外国旅費(丙地方) 指定職(3泊4日) 1人 @272,630 ⁽¹⁾ 0回 0(273) 10級(3泊4日) 1人 @261,230 ⁽¹⁾ 0回 0(261) 6級(3泊4日) 1人 @156,030 ⁽¹⁾ 0回 0(156) 3級(3泊4日) 1人 @156,030 ⁽¹⁾ 0回 0(156) (2) 少子化に関する国際事例の収集及び政策協議の実施 外国旅費(指定都市) 大臣(5泊7日) 1人 ^(2,361,970) (0) @3,055,760 1回 3,056(0) 指定職(5泊7日) (1,660,070)(0) 1人 @793,360 1回 793(0) 10級(5泊7日) (1,539,470)(0) 1人 @764,660 1回 765(0) 外国旅費(甲地方) 大臣(5泊7日) 1人 @2,185,090 ⁽¹⁾ 0回 0(2,185) 指定職(5泊7日) 1人 @781,490 ⁽¹⁾ 0回 0(781) 10級(5泊7日) 1人 @781,490 ⁽¹⁾ 0回 0(781)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級(5泊7日) 1人 @299,090 ⁽¹⁾ 0回
						計
						0(299)
	95016-2123-09-1010 庁 費	934	0		934	4,614(4,892)
						「日中韓少子化及び高齢化セミナー」への参加
						(1)第10回「日中韓少子化及び高齢化セミナー」
						0(934)
						印刷製本費
						会議資料(平版印刷、A4版(頁物)、カラー60頁)
						286部 1.10 @631 ⁽¹⁾ 0回
						0(199)
						雑務費
						同時通訳(日中)
						1人 1.10 @100,000 ⁽¹⁾ 0回
						0(110)
						同時通訳(日韓)
						1人 1.10 @100,000 ⁽¹⁾ 0回
						0(110)
						翻訳料(日本語 外国語)
						30枚 1.10 @5,860 ⁽²⁾ 0回
						0(387)
						(2)第10回「日中韓少子化及び高齢化セミナー」政策協議(局長級)
						雑務費
						逐次通訳(日中)
						1人 1.10 @58,600 ⁽¹⁾ 0回
						0(64)
						逐次通訳(日韓)
						1人 1.10 @58,600 ⁽¹⁾ 0回
						0(64)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
070	地域少子化対策強化事業	952,865	952,863		2	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (2,498,800) (4,499,200) (2,575,513) (2,601,941) (2,102,453)</p> <p>- 499,125 54,908 1,001,941 952,453</p> <p>(要求要旨)</p> <p>新たに策定された「少子化社会対策大綱」(2020年5月29日閣議決定)においては、「実効性のある少子化対策を進めるため、住民に身近な存在である地方公共団体が、地域の実情に応じ、結婚、妊娠、出産、子育てしやすい環境の整備に取り組み、国がそのような地方公共団体の取組を支援する」とされており、地域の実情に応じたきめ細やかな取組を一層強化する必要がある。</p> <p>また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、「結婚支援、…仕事と子育てを両立できる環境整備、男性の家事・育児参画の促進、地域等での支援で安心して妊娠・出産、子育てできる環境整備…など、総合的な少子化対策を進める」とされているほか、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)においても、希望出生率1.8の実現に向け、「結婚に向けた活動支援や結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」とこととされている。</p> <p>このため、以下の取組を行う。</p> <p>(1) 地域少子化対策重点推進事業 地方自治体が行う少子化対策事業(「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」)について、優良事例の横展開を支援する。</p> <p>(2) 結婚新生活支援事業 新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃・引越費用等)を支援するため、地方自治体が行う結婚新生活支援事業(新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助)を支援する。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>庁 費</th> <th>交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3当初 (要 求 額)</td> <td>474</td> <td>967</td> <td>1,406</td> <td>16</td> <td>950,000</td> </tr> <tr> <td>令和2 当初</td> <td>474</td> <td>967</td> <td>1,407</td> <td>17</td> <td>950,000</td> </tr> <tr> <td>令和元 補正</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,150,000</td> </tr> <tr> <td>令和元 当初</td> <td>474</td> <td>1,057</td> <td>905</td> <td>17</td> <td>950,000</td> </tr> <tr> <td>平成30 補正</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>平成30 当初</td> <td>474</td> <td>846</td> <td>870</td> <td>262</td> <td>999,489</td> </tr> <tr> <td>平成29 補正</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,998,605</td> </tr> <tr> <td>平成29 当初</td> <td>790</td> <td>846</td> <td>870</td> <td>262</td> <td>574,908</td> </tr> <tr> <td>平成28 補正</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,000,075</td> </tr> <tr> <td>平成28 当初</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>499,125</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁 費	交付金	令和3当初 (要 求 額)	474	967	1,406	16	950,000	令和2 当初	474	967	1,407	17	950,000	令和元 補正	0	0	0	0	1,150,000	令和元 当初	474	1,057	905	17	950,000	平成30 補正	0	0	0	0	1,600,000	平成30 当初	474	846	870	262	999,489	平成29 補正	0	0	0	0	1,998,605	平成29 当初	790	846	870	262	574,908	平成28 補正	0	0	0	0	4,000,075	平成28 当初	0	0	0	0	499,125
年 度	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁 費	交付金																																																																			
令和3当初 (要 求 額)	474	967	1,406	16	950,000																																																																			
令和2 当初	474	967	1,407	17	950,000																																																																			
令和元 補正	0	0	0	0	1,150,000																																																																			
令和元 当初	474	1,057	905	17	950,000																																																																			
平成30 補正	0	0	0	0	1,600,000																																																																			
平成30 当初	474	846	870	262	999,489																																																																			
平成29 補正	0	0	0	0	1,998,605																																																																			
平成29 当初	790	846	870	262	574,908																																																																			
平成28 補正	0	0	0	0	4,000,075																																																																			
平成28 当初	0	0	0	0	499,125																																																																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	474	474		0	<p>交付金事業有識者審査等謝金</p> <p>交付金事業有識者審査</p> <p>有識者審査謝金(大学教授級)</p> <p>474(474)</p>																																																																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	967	967		0	<p>交付金審査事業等旅費</p> <p>地域少子化対策重点推進交付金事前説明会(地方ブロック)</p> <p>753(753)</p> <p>10~7級、全国平均、日帰り 1人 7ブロック (36,130) @36,120 1回 253(253)</p> <p>6~3級、全国平均、日帰り 2人 7ブロック (35,730) @35,720 1回 500(500)</p>																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地域少子化対策重点推進交付金執行状況現地調査
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,407	1,406			1	6～3級、全国平均、日帰り 2人 3箇所 (35,730) @35,720 1回 214(214)
	95016-2123-09-1010 庁費	17	16			1	交付金審査事業経費 有識者審査資料送付経費
							(定形外2kgまで) 5箇所 (870)(4) @1,040 3回 16(17)
							借料及び損料
							会場借料 0ブロック @61,200 1回 0(0)
							計 16(17)
	95016-2815-16-7874 地域少子化対策重点推進交付金	950,000	950,000			0	優良事例の横展開支援事業等 594,000(594,000)
							結婚新生活支援事業 356,000(356,000)
							計 950,000(950,000)
3	027 仕事・子育て両立支援事業費						
	01-06 仕事・子育て両立支援等に必要経費						
	06089-2405-16-7482 仕事・子育て両立支援事業費補助金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 子ども・子育て支援年金 特別会計へ繰入	2,509,511,255	2,509,517,134		5,879						
						(事項要求)					
						○子ども・子育て支援の財源の確保 消費税引き上げにより確保される0.7兆円以外の0.3兆円超については、財源と合わせて、予算編成過程で検討。					
4	01-05 子ども・子育て支援の財 源の年金特別会計子ども ・子育て支援勘定へ繰入 れに必要な経費	2,410,347,140	2,410,347,140		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	001 児童手当等財源繰入					予 算 額	(1,222,731,172)	(1,204,128,689)	(1,995,709,477)	(1,991,678,309)	(2,194,522,026)
	05089-2716-22-4139 児童手当年金特 別会計へ繰入	1,089,088,853	1,089,088,853		0	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項					
	003 子どものための教育・保 育給付費補助金財源繰入										
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	6,933,019	6,933,019		0						
	004 子どものための教育・保 育給付交付金財源繰入										
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	1,137,865,515	1,137,865,515		0						
	005 子育て支援施設等利用給 付交付金財源繰入	129,557,961	129,557,961		0						
	001 厚生労働1係										
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	29,663,076	29,663,076		0						
	005 文部科学2係										
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	99,894,885	99,894,885		0						
	006 地域子ども・子育て支援 事業財源繰入										
	05089-2716-22-4138 地域子ども・子 育て支援事業年 金特別会計へ繰 入	46,901,792	46,901,792		0						
5	05-06 特例給付等の財源の年金 特別会計子ども・子育て 支援勘定へ繰入れに必要 な経費	99,164,115	99,169,994		5,879	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	001 特例給付等財源繰入					予 算 額	(47,782,858)	(47,986,525)	(50,903,301)	(105,221,250)	(76,002,833)
	06089-2716-22-4100 年金特別会計へ 繰入	60,527,800	60,527,800		0	51,684,244	48,076,450	51,001,740	73,208,380	76,106,172	
						(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項					
						1 既定分			60,527,800(60,527,800)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 業務取扱費財源繰入					
	06089-2716-22-4100 年金特別会計へ繰入	38,636,315	38,642,194		5,879	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項
						1 既定分 38,642,194(38,636,315)
6	033 子育て世帯臨時特別給付金給付事業助成費					
	01-06 子育て世帯臨時特別給付金給付事業の助成に必要な経費					
	06083-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	
	06083-2123-09-1010 庁費	0	0		0	消耗品費 0(0)
						印刷製本費 0(0)
						通信運搬費 0(0)
						借料及び損料 0(0)
						賃金 0(0)
						保険料 0(0)
						子ども・子育て拠出金 0(0)
						雑役務費 0(0)
						計 0(0)
	06083-2865-16-4628 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	0	0		0	
	06083-2865-16-4629 子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金		0		0	
7	212 大学等修学支援費					
	05-05 大学等における修学の支援に必要な経費	488,175,811	488,175,811		0	(事項要求) 高等教育の修学支援新制度の創設 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」については、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程において検討。
	05083-2605-16-0001 学資支給金補助金	235,383,595	235,383,595		0	
	05083-2865-16-7510 授業料等減免費負担金	26,351,431	26,351,431		0	
	05083-2715-16-8896 授業料等減免費交付金	226,440,785	226,440,785		0	